

平成 23 年度の本会議所事業概要

平成23年度のが国経済は、東日本大震災による深刻な打撃に加え、慢性的な電力不足、長期化する円高、通商交渉の遅れなどが多重苦となって企業活動に重くのしかかる厳しい状況となった。

こうした中、本会議所では、3カ年計画で取り組む新たなビジョン「千客万来都市OSAKAプラン」の初年度として、中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」と、中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」につながる事業を精力的に実施するとともに、東日本大震災による被災企業の支援にも取り組んだ。一方、国に対して、中小企業対策、税制、電力不足対策などについて積極的な提言・要望活動を展開するとともに、11月に行われた大阪府知事・大阪市長のダブル選挙を受けた要望活動を行った。また、広報・PR活動、会員増強運動などを通じて組織基盤の強化にも取り組んだ。

さらに、議員選挙や臨時議員総会の開催を通じて、3年に1度の役員・議員改選を行った。

I. 千客万来都市 OSAKA プランに沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

千客万来都市OSAKAプランの実現に向けた先導的、先進的な官民での取り組みとして、5つの戦略プロジェクトを掲げ、重点的に展開した。

まず「**旅游都市化推進プロジェクト**」では、大阪城の観光拠点化を推進するため、国土交通省から先導的官民連携支援事業を受託し、「大阪城公園パークマネジメント事業」や「もと市立博物館などの民間活用事業」について調査した。また、水都の新たな観光拠点の創出を目指し、大阪市中央卸売市場(本場)とその周辺地域の活性化策を検討して調査報告書を取りまとめ、実証実験として「天下の台所 ぎこばの朝市」を実施した。さらに、小売店、飲食業などを対象に中国人観光客の買い物動向や対応状況を調査したほか、接遇に役立つノウハウ資料を作成・活用した出前セミナーを開催した。加えて、大阪スタイリングエキスポ実行委員会では、「OSAKA STYLING EXPO 2011」を開催し、リビング(住)とファッション(衣)部門における「大阪らしいライフスタイル」を発信したほか、「食の都・大阪」推進会議では、大阪の料理人らが大阪らしい料理の創意と技を競う「第2回食の都・大阪グランプリ」を実施した。一方、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故による風評被害を払拭するため、アジアのメディア・旅行会社を招聘し、「元気な大阪・関西」をPRする事業を実施するとともに、クルーズ客船の誘致支援として臨時土産物店の開設や英語ツアーを実施したほか、大阪・京都・神戸・奈良・和歌山・大津の6商工会議所が連携して、関西周遊モデルルートを策定した。また、大阪の魅力の情報発信を通じて、集客や観光振興を促進するため、第3回「なにわなんでも大阪検定」を実施した。

「**メディカル・ポリス形成プロジェクト**」では、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市が政府に共同申請した「関西イノベーション国際戦略総合特区」の地域協議会に佐藤茂雄本会議所会頭が参画し、国際メディカル・ポリスの創成を目指した取り組みを

働きかけたほか、経済産業省「平成23年度課題解決型医療機器開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業」のうち「**医工連携推進支援事業**」を受託・実施し、医療機器の開発・改良の支援を行った。また、産学医・産産で医療・バイオ機器の開発を目指す「**次世代医療システム産業化フォーラム**」を通じて製品化を支援したほか、海外の医療機器展示会への出展支援やミッションの派遣、「World Forum for Medical Device in Kansai 2012～医療機器、診断機器、計測分析機器 開発促進のための国際フォーラム・イン・関西」の開催などにより、海外連携を強化した。さらに、創薬シーズなどの案件を持つ組織からの提案を製薬企業などにマッチングする「**創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク**」を運営するとともに、優れた創薬シーズなどを疾患テーマごとに集めて製薬企業とマッチングする「**DSANJ疾患別商談会**」を開催した。

「**水・インフラ輸出拠点化プロジェクト**」では、近畿経済産業局が運営する「**関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム**」の中に「**水分科会**」を設置して事務局を務めた。優れた個別要素技術を持つ大阪・関西の企業と行政との連携による水・インフラビジネスの海外展開を促進するため、国内外の展示会で大阪・関西地域の水関連技術をPRしたほか、セミナーやシンポジウムを通じた情報提供や海外ミッションの派遣、海外案件の受注に向けた企業間マッチングの支援に取り組んだ。

「**環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト**」では、「**関西イノベーション国際戦略総合特区**」の地域協議会に佐藤茂雄本会議所会頭が参画したほか、環境・エネルギー分野において大企業と中堅・中小企業の優れた技術・ノウハウを結びつける「**開発型プラットフォーム**」として「**MoTTo OSAKA フォーラム**」を運営し、新たな省エネ・創エネ、環境先進対応機器の開発を促進した。また、近畿経済産業局の「**次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト(Project NEXT)**」のうち、関西の中小企業と海外企業との連携を促進させる「**グローバル・コネクト・プログラム(GCP)**」事業の事務局を運営し、海外ミッションの受け入れ、海外展示会への出展などを通じて中小企業の海外展開を精力的に支援した。さらに、IT・情報家電関連産業の振興を目的に、国内外の中小ベンチャー企業・研究機関からのビジネス・技術提案を一括して受け付け、関西の電機・情報・通信関連企業につなぐ仕組みである「**情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)**」事業とGCP事業を連携させることで相乗効果を図った。

「**新興国市場開拓プロジェクト**」では、新興国の中間層を対象にした販路開拓を支援するため、セミナーや勉強会などの開催を通じて新興国市場に関する最新情報を提供した。また、「**アセアトッププロモーション**」を実施し、シンガポール、インドネシア(ジャカルタ)で現地の政府関係者や企業経営者に大阪の企業をアピールした。加えて、日本企業の製・商品の販売に関心を持つアジア企業を大阪に招聘し、商談会「**『メイド・イン・ジャパン』海外販路開拓市**」を開催した。さらに、「**中国ビジネス支援室**」では、引き続き中国ビ

ビジネス相談を実施したほか、上海の日本専門展示会「日本商品直送市in中国」に出展し、会員企業のPRを支援した。このほか、北京市の地下街開発に大阪の持つ経験、ノウハウを活用する可能性を探るため、「中国・北京地下街調査団」を派遣した。

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み(会員の経営支援のための多彩で具体的な事業の実施)

千客万来都市 OSAKA プランの実現に不可欠な中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」に挙げられた事業を精力的に展開した。

まず「ビジネス拡大」に関しては、大手流通企業との新規取引を促進する「買いまっせ!売れ筋商品発掘市」や、大規模展示・商談会「大阪勸業展」を開催し、企業同士のビジネス交流の場を提供した。また、「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」では、アジア地域のビジネス拠点としての大阪をアピールし、海外企業の誘致に取り組んだ。さらに、企業情報や商談案件をホームページ上で公開する「ザ・ビジネスモール」を運営し、会員企業の電子商取引を支援した。加えて、商店街の集客力向上などを目的に、商店街を一つの100円ショップに見立てる「100円商店街」事業を実施するとともに、地域飲食店の活性化に有効な「バル」、店舗や商品の魅力をゼミナール形式で紹介する「まちゼミ」についての情報・ノウハウの提供なども新たに開始し、商店街活性化メニューの拡充を図った。そのほか、サービス業や製造業のサービス部門における生産性向上・高付加価値化を促進するため、「掃除でおもてなし」をテーマにしたガイドブックの作成やセミナーの開催を通じて、経営革新・改善に資する情報として広く紹介した。

「人材確保・育成」に関しては、求人意欲を持つ企業の人材確保を支援する「ジョブ・カード事業」を実施したほか、中小企業の海外事業展開を支援するために、外国人留学生の採用実務に関する情報提供や具体的な事例紹介を行う「外国籍人材(留学生)活用セミナー」を開催した。また、開館10周年を迎えた大阪企業家ミュージアムでは、記念事業として入館無料ウィークを設けたほか、特別展示やフォーラムを実施した。さらに、検定試験に関しては、簿記、販売士などに加え、本会議所主催の「メンタルヘルス・マネジメント検定」「ビジネス会計検定」を施行した。加えて、会員企業の人材育成に資するため、多彩な実務講座・研修会を実施するとともに、経営革新手段としてのブランド構築に関するフォーラムやコンサルティングなどを実施した。

「創業・経営支援」に関しては、「非公開企業のM&A市場」を運営し、中小企業の事業承継を支援したほか、人事労務面の問題解決のため、IT技術と専門家によるコンサルティングを組み合わせた人事労務関連のワンストップサービスを提供した。さらに、大阪・関西地域のベンチャー企業の成長と株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を運営した。

「インフラ整備」に関しては、リニア中央新幹線の早期全線(東京―大阪間)整備を求め、要望活動を行った。また、「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、関西国際空港の路線拡充をPRするとともに、国際貨物取引拡大を図るため、タイ・バンコクで物産展を開催した。

「東日本大震災による被災企業の支援等」に関しては、被災地の復旧・復興活動の加速に向けた要望活動はじめ、各種調査、被災地での経営指導、義援金の募金、被災企業の販路開拓支援、メンタルヘルス対策支援などを行った。

3. 支部での取り組み

大阪市内10カ所に設置した支部では、様々な企業経営ニーズに的確に対応できる相談サービス機能強化のため、税理士・中小企業診断士などの資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者、中小企業への経営相談・支援や、「マル経融資」の推薦に加え、各支部の地域特性に合った地域活性化事業を実施した。また、地域の実情を把握し本会議所の事業や要望活動に反映させるため、会頭が支部を訪問し、地域の経済情勢や経営課題に関して意見交換した。

一方、大阪府の小規模事業補助金や経営指導員の減少に対応するため、支部長会や各支部役員会での検討を経て、次年度より5支部(北、東、中央、西、南)に統合・再編成することになった。

II. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

会員企業、小規模企業、各業種の業況・資金繰りなどを把握するため、「経営・経済動向調査」を実施したほか、「震災に伴うサプライチェーンの断絶」「電力不足」「超円高」など時宜を得たテーマで機動的に調査を行い、その結果に基づく要望活動につなげた。一方、「震災からの早期復興と再成長の主たる担い手である中小企業の活力増進を」をテーマにした「平成24年度中小企業対策に関する要望」、中堅・中小企業の活力増進や国際競争力の強化に資する「平成24年度税制改正に関する要望」を取りまとめ、政府関係機関に建議した。加えて、「新内閣に関する要望」では、超円高・電力不足など企業活動における多重苦の解消をはじめ、成長戦略の強化、中小企業支援策の拡充など、新政権が実施すべき政策を取りまとめ、野田佳彦首相に建議した。さらに、大阪府・大阪市に対しては、平成24年度予算・税制等への要望を建議するとともに、新大阪府知事、新大阪市長に対し、大阪の成長に向けて実現すべき項目を取りまとめ建議した。

III. 組織基盤の強化

事業広報については、機関紙「大商ニュース」や「大商メールマガジン」、ホームページに加え、「大商メールステーション」で個別ニーズに応じた事業案内をEメールで配信するなど、積極的な事業PR活動を行った。また、組織基盤強化に関しては、会員の視点に立った事業の企画・運営を行うため事務局職員による「会員訪問活動」を実施したほか、「会員増強運動」を実施して本会議所の「力の源泉」である会員数の3万件回復に努めた。その結果、本年度は2,836件の新規加入を得たが、2,401件の退会があり、年度末の会員総数は2万8,913件となった。

なお、本年度は議員の改選時期にあたり、2号議員52人、3号議員22人、1号議員76人の順で選出した。その後、11月の臨時議員総会で任期満了に伴う役員改選を行い、佐藤茂雄会頭と樋口武男・西村貞一・町田勝彦・小嶋淳司・古川実・倉持治夫・手代木功各副会頭、専務理事1人、常議員50人、監事3人を選任した。

